資料２

ひとり親家庭等の状況について

本資料は、国勢調査や全国ひとり親世帯等調査の統計データを基にしたひとり親家庭等の現状と、枚方市における児童扶養手当等の給付状況および各事業（令和５～７年度）の実績をまとめたものです。

【ひとり親家庭数の推移】

（単位：世帯、％）

			平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和２年
全国	総世帯数		49,566,305	51,950,504	53,331,797	55,830,154
	ひとり親世帯総数		841,333	844,661	838,727	721,290
		うち母子世帯数	749,048	755,972	754,724	646,809
		うち父子世帯数	92,285	88,689	84,003	74,481
	総世帯に占める割合		1.7	1.6	1.6	1.3
大阪府	総世帯数		3,654,293	3,832,386	3,923,887	4,135,879
	ひとり親世帯総数		77,775	72,928	70,756	53,131
		うち母子世帯数	70,402	66,519	64,842	48,627
		うち父子世帯数	7,373	6,409	5,914	4,504
	総世帯に占める割合		2.1	1.9	1.8	1.3
枚方市	総世帯数		155,551	163,983	167,201	172,253
	ひとり親世帯総数		2,987	2,784	2,668	1,957
		うち母子世帯数	2,694	2,504	2,421	1,760
		うち父子世帯数	293	280	247	197
	総世帯に占める割合		1.9	1.7	1.6	1.1

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

全国、大阪府、枚方市ともひとり親世帯は、減少傾向にあります。平成 27 年までは大阪府、枚方市ともに、全国割合よりも高いもしくは同じ数値になっていましたが、令和２年は、枚方市においては、全国及び大阪府よりも低い割合でした。

【全国のひとり親世帯の就業状況】

（単位：%、円）

		平成 28 年度		令和３年度	
		割　合	平均年間収入	割　合	平均年間収入
母子世帯	就業率	81.8		86.3	
	正規の職員・従業員	44.2	3,050,000	48.8	3,440,000
	パート・アルバイト	43.8	1,330,000	38.8	1,500,000
父子世帯	就業率	85.4		88.1	
	正規の職員・従業員	68.2	4,280,000	69.9	5,230,000
	パート・アルバイト	6.4	1,900,000	4.9	1,920,000
	自営業	18.2		14.8	

資料：令和３年度全国ひとり親世帯等調査

母子世帯、父子世帯とも前回より正規職員・従業員の割合が増加しているとはいえ、依然として母子世帯の母の「正規の職員・従業員」としての就業は、半数に満たない状況でした。

また、父子世帯の父の就業状況は、今回 88.1%（前回 85.4%）であり、父子世帯になる前の就業状況は、96.7%（前回 95.8%）という結果でした。

【枚方市のひとり親家庭支援の状況】

〈枚方市の児童扶養手当受給者数〉　（単位：人）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
全資格者数		3,376	3,312	3,263	3,154	3,009
	全部支給者数	1,748	1,669	1,638	1,692	1,603
	一部支給者数	1,206	1,184	1,152	1,053	987
	支給停止者数	422	459	473	409	419

資料：枚方市

※各年度３月末日現在

参考　令和７年度　児童扶養手当支給額

対象児童	全部支給の場合の月額
１人目	46,690 円
２人目以降（加算額）	11,030 円

※所得に応じて一部支給停止・全部支給停止になることがある。

※法改正により令和６年 11 月から３人目以降の加算額が２人目の加算額と同額になった。

〈枚方市のひとり親家庭医療費助成対象者数（府制度分）〉　（単位：人、世帯）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者数		7,213	6,848	6,733	6,657	6,553
	父、母、養育者	2,861	2,713	2,672	2,643	2,594
	児童	4,352	4,135	4,061	4,014	3,959
世帯数		2,861	2,713	2,672	2,643	2,594

資料：枚方市

※児童とは 18 歳到達の年度末までの子どもを指す

参考　「ひとり親家庭医療費助成」と「子ども医療費助成」との違い

	所得制限	対象者
ひとり親家庭医療費助成	あり	ひとり親家庭の 18 歳到達の年度末までの子ども及びその親等が対象
子ども医療費助成	なし	15 歳（令和５年８月受診分より 18 歳）到達の年度末までの子どものみが対象

児童扶養手当受給者、ひとり親家庭医療費助成対象者とも減少傾向にあります。
しかしながら、児童扶養手当受給者の半数が全部支給者であることは、ひとり親家庭の多くが低所得者層であることが想定されます。

【枚方市の各事業の実績（３か年）】

１．助産施設入所状況　（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市立ひらかた病院	28	35	19
他市施設	6	2	2

※各年度３月末日現在

２．母子生活支援施設入所状況　（単位：世帯）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
大阪府内施設	1	4	4
他府県施設	4	3	6

※各年度３月末日現在

３．ひとり親家庭等日常生活支援員派遣状況　（単位：世帯、回）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
登録世帯数	46（9）	62（8）	70（5）
派遣回数	460（135）	757（186）	830（144）

※（　）内の数は、父子家庭利用件数を内数で記載したもの。

4．ひとり親家庭自立支援給付金支給状況　（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自立支援教育訓練給付金	7	10	6
高等職業訓練促進給付金	26	28	26
高等職業訓練修了支援給付金	5	9	13

5．母子父子寡婦福祉資金貸付状況　（単位：件）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
修学資金	新規分	11	4	2
	継続分	14	22	19
就学支度資金	新規分	5	1	－

6．ひとり親家庭養育費・面会交流相談支援事業　（単位：人）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
内容	子どもの養育・家族のトラブル	共同親権等法改正	ひとり親家庭向けの家計管理
会場参加者	13	20	31
オンライン受講者	27	33	15

7．ひとり親家庭等相談延べ件数　（単位：件）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
生活一般	求職・転職資格取得	60（-）	160（1）	239（6）
	離婚前相談等	344（4）	541（24）	700（43）
経済的支援・生活援護	母子父子寡婦福祉資金貸付金関係	79（3）	140（5）	114（13）
	JR 定期券割引制度助産施設入所等	136（20）	271（16）	346（32）
その他	母子生活支援施設入所関係	91（4）	217（7）	218（-）
	LINE 相談	167（11）	183（16）	271（5）

※（　）内の数は、父子家庭利用件数を内数で記載したもの。

8．ファミリーサポートセンター利用支援事業　（単位：世帯）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
登録世帯数	33	43	51

9．ひとり親養育費確保サポート事業　（単位：件）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
取り決め支援	弁護士相談	46	47	72
	公正証書等作成補助	22	34	24
受け取り支援	養育費保証促進補助	－	2	1

１０．ひとり親家庭支援システム事業　（単位：件）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ひとり親相談 LINE（アクセス数）	167	386	529
ひとり親家庭応援ガイド	707	1,157	918

※アクセス数とは、ひとり親相談 LINE にアクセスし必要な制度情報やその適切な相談窓口についての情報を得た件数と、相談員とやりとりをした件数の合計。